

# 四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

カンダホールディングス株式会社  
(旧会社名 カンダコーポレーション株式会社)

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社 （旧会社名 カンダコーポレーション株式会社）
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd （旧英訳名 Kanda Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議により、平成21年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	6,166,383	6,351,596	25,019,280
経常利益(千円)	258,179	372,196	1,084,700
四半期(当期)純利益(千円)	118,677	186,923	416,946
純資産額(千円)	10,413,217	10,555,431	10,493,695
総資産額(千円)	29,145,612	28,995,317	28,492,585
1株当たり純資産額(円)	928.67	975.01	941.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.62	17.05	37.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.6	36.2	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,491	451,681	2,184,338
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△164,143	△169,476	△766,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,440	173,507	△908,641
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,118,634	2,360,350	4,229,529
従業員数(人)	1,649	1,747	1,770

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,747	(767)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者877人を含んでおります。  
2. 短期臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	50	(一)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者3人を含んでおります。  
2. 短期臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
3. 前事業年度末に比べ従業員が727名減少しましたが、これは主に当社が平成21年4月1日にて貨物自動車運送事業を、会社分割により新たに設立したカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に承継させ、持株会社体制に移行したことによります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	6,081,933	102.4
不動産賃貸事業 (千円)	213,222	101.1
その他事業 (千円)	56,440	390.3
合計 (千円)	6,351,596	103.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降の急激な景気悪化に一部底入れ感が出始めてはいるものの企業収益の大幅な悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、取扱量の激減、燃料価格の高止まり、環境対策や安全規制の強化はじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）がスタートしました。急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は63億51百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は3億89百万円（前年同期比41.1%増）、経常利益は3億72百万円（前年同期比44.2%増）、四半期純利益は1億86百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第1四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における貨物自動車運送事業収入は60億81百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、採算改善の遅れが続いていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により、営業利益は4億82百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億13百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は1億24百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### ③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は56百万円（前年同期比290.3%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期は△2百万円）となりました。主な要因はグループ会社における部品販売業務の増収によるものであります。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億18百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり5億19百万円増加しました。現金及び預金の増加4億49百万円、受託現金の増加79百万円、受取手形及び営業未収金の減少16百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、211億76百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり16百万円減少しました。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億42百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり6億55百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加4億70百万円、未払金の増加2億56百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、49億97百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり2億14百万円減少しました。長期借入金の減少1億18百万円、役員退職慰労引当金の減少1億2百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、105億55百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり61百万円増加しました。四半期純利益1億86百万円と配当金55百万円の支払いにより利益剰余金が1億31百万円増加し、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント下降し、36.2%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1億69百万円を営業活動の結果得られた資金4億51百万円と財務活動の結果得られた資金1億73百万円でまかない、当第1四半期連結会計期間期首に比べ18億69百万円減少し、23億60百万円となりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲の変更による減少額が23億24百万円となっております。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、4億51百万円（前年同期比3.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億69百万円と減価償却費2億70百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円と無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、1億73百万円（前年同期比81.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額7億40百万円、長期借入金による収入2億円、長期借入金の返済による支出5億88百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北関東物流 センター (仮称)	群馬県 邑楽郡	貨物自 動車運 送事業	物流セン ター	2,500	—	借入金	平成22年 1月	平成22年 7月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 570,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,053,000	11,053	—
単元未満株式	普通株式 31,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,053	—

##### ②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	570,000	—	570,000	4.89
計	—	570,000	—	570,000	4.89

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、888,000株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	355	370	361
最低（円）	311	340	321

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,506	4,240,177
受託現金	※1 2,404,790	—
受取手形及び営業未収金	2,743,403	2,759,821
商品	5,138	23,542
貯蔵品	16,122	12,186
その他	292,939	269,367
貸倒引当金	△8,178	△5,987
流動資産合計	7,818,722	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,950,569	6,042,398
土地	11,925,276	11,925,276
その他(純額)	1,494,808	1,515,327
有形固定資産合計	※2 19,370,654	※2 19,483,002
無形固定資産	188,343	190,785
投資その他の資産	※3 1,617,596	※3 1,519,689
固定資産合計	21,176,595	21,193,477
資産合計	28,995,317	28,492,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,456,619	1,468,479
短期借入金	8,049,171	7,578,824
未払法人税等	172,876	176,905
預り金	2,469,734	2,371,823
賞与引当金	76,972	196,545
その他	1,216,987	994,620
流動負債合計	13,442,361	12,787,197
固定負債		
長期借入金	3,092,609	3,211,308
退職給付引当金	678,280	688,005
役員退職慰労引当金	350,867	453,042
その他	875,768	859,335
固定負債合計	4,997,524	5,211,692
負債合計	18,439,886	17,998,889

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,029
利益剰余金	7,375,776	7,244,272
自己株式	△329,559	△208,232
株主資本合計	10,447,008	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,176	12,907
繰延ヘッジ損益	△13,916	△11,930
評価・換算差額等合計	50,259	977
少数株主持分	58,162	55,864
純資産合計	10,555,431	10,493,695
負債純資産合計	28,995,317	28,492,585

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	6,166,383	6,351,596
営業原価	5,544,873	5,597,593
営業総利益	621,509	754,003
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	92,474	109,618
賞与引当金繰入額	13,818	13,118
退職給付費用	2,298	3,446
役員退職慰労引当金繰入額	6,447	5,625
貸倒引当金繰入額	—	2,679
その他	230,364	229,908
販売費及び一般管理費合計	345,403	364,395
営業利益	276,105	389,607
営業外収益		
受取利息	1,486	1,683
受取配当金	18,766	11,994
負ののれん償却額	1,098	—
その他	7,725	7,998
営業外収益合計	29,077	21,676
営業外費用		
支払利息	43,817	37,075
その他	3,185	2,012
営業外費用合計	47,003	39,088
経常利益	258,179	372,196
特別利益		
固定資産売却益	5,245	—
その他	50	487
特別利益合計	5,295	487
特別損失		
固定資産除売却損	13,231	2,705
特別損失合計	13,231	2,705
税金等調整前四半期純利益	250,244	369,977
法人税等	130,394	180,756
少数株主利益	1,171	2,297
四半期純利益	118,677	186,923

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	250,244	369,977
減価償却費	285,499	270,348
のれん償却額	13,234	—
負ののれん償却額	△1,098	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	2,191
受取利息及び受取配当金	△20,252	△13,678
支払利息	43,817	37,075
固定資産除売却損益 (△は益)	7,985	2,705
売上債権の増減額 (△は増加)	160,085	16,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,286	18,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,295	△11,860
その他	150,989	△40,676
小計	769,445	651,271
利息及び配当金の受取額	20,256	13,709
利息の支払額	△42,879	△37,874
法人税等の支払額	△279,330	△175,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,491	451,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△150
定期預金の払戻による収入	—	6,641
有形固定資産の取得による支出	△179,520	△155,663
有形固定資産の売却による収入	2,585	2,200
無形固定資産の取得による支出	△6,250	△28,269
投資有価証券の取得による支出	△602	△596
投資有価証券の売却による収入	18,326	—
貸付金の実行による支出	△3,400	△4,300
貸付金の回収による収入	7,164	13,548
その他	△2,047	△2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,143	△169,476



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	740,000
短期借入金による収入	8,311,000	—
短期借入金の返済による支出	△7,761,000	—
長期借入金による収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△389,184	△588,352
リース債務の返済による支出	—	△1,327
自己株式の取得による支出	△9,387	△121,510
自己株式の売却による収入	—	162
配当金の支払額	△55,987	△55,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,440	173,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,788	455,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,324,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,118,634	2,360,350

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲の変更	<p>キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許資金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更は、キャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、当第1四半期連結会計期間に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に承継したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、79,898千円減少し、「現金及び現金同等物の四半期残高」は2,404,790千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は、1,970,176千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー)	<p>前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれている「短期借入金による収入」は9,345,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△8,605,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,857,472千円であります。</p> <p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,271千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,689,460千円であります。</p> <p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,271千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,129,964千円	現金及び預金勘定 2,364,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,329千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,156千円
現金及び現金同等物 4,118,634千円	現金及び現金同等物 2,360,350千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,654,360株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 888,051株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,940,967	210,956	14,459	6,166,383	—	6,166,383
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	5,940,967	210,956	14,459	6,166,383	—	6,166,383
営業利益(△損失)	372,397	118,498	△2,471	488,424	△212,318	276,105

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,933	213,222	56,440	6,351,596	—	6,351,596
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,081,933	213,222	56,440	6,351,596	—	6,351,596
営業利益	482,544	124,793	6,572	613,909	△224,302	389,607

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 貨物自動車運送部門

事業の内容 出版物・現金等の輸配送、医薬品等に関する輸配送等、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

カンダホールディングス株式会社(当社)を分割会社、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)、株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。

しかしながら、物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要となり、これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&Aが出来る柔軟な企業グループを構築していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	975.01円	1株当たり純資産額	941.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.62円	1株当たり四半期純利益金額	17.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	118,677	186,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,677	186,923
期中平均株式数(株)	11,180,182	10,965,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。